

地域経済ウォッチング

いわき民報 2012年9月6日(木曜日)

私たちは世界史的な画期(エポック)にいる

—「豊かさとは何か」が具現される「フクシマ」の地域経済再生を—

福島¹の再生なくして日本の再生なし

東日本国際大学経済情報学部特任教授/地域経済・福祉研究所副所長

上遠野 和村

世界が「フクシマ」として語る原発事故から一年半が過ぎようとしている。「『フクシマ』は見えない放射能とかく闘い、このように復興した。」「『フクシマ』は世界史的にも文明史的にも特別な時代であり、画期(エポック)であった。」と語れるのはいつか? そんな想いの中にいる。

4年に1度のオリンピックがあり、社会保障と税の一体改革・消費税増税法案をめぐる各政党の攻防があり、隣国との領土をめぐる外交問題、いじめと自殺の問題などがあり、そして、政局への動きがある。この間にも、「フクシマ」では、避難指示区域の区域再編や賠償問題、企業立地補助金問題、除染問題、町外コミュニティの問題、国の支援のあり方を巡る動きなどがあり、さらに、県内地方紙などマスコミによる後世への大きな記録になるであろう特集報道が続いている。

「福島¹の再生なくして日本の再生なし」これはいわば国家宣言である。国には各般にわたる最重要課題があることは理解するが、ことエネルギー問題は経済・国民生活の根幹をなす問題である。特に原子力政策については過去に福島県が様々な提言(警告?)してきたこと(現在これらの提言に沿った国策見直しが検討されている。)も踏まえれば、「日本の再生」に

繋がる「福島の再生」は最優先すべき最重要課題であることを県民としても主張していかねばならない。

さて「福島の再生」に関わる地域経済の話である。

振り返ると、戦後から約七〇年後の今日までの我が国の経済発展と生活・暮らしの変遷は「浦島太郎三百年(竜宮城の三年が人間界の三百年であった)」に匹敵するものではなからうか。当時身の回りにあったものを今日ではほとんど見るできないだろう。

戦後に戦前の3分の1の鉱工業生産からスタートしたのである。(当時本県人口の七割近くは農家人口であった。)五つの「全総」と呼ばれる全国総合計画を樹立し、地域間格差解消も掲げながら、社会資本整備とリーディング産業等の育成に財政や財政投融资等資金を投入し、「東洋の奇跡」といわれ、経済大国を自称し、経済成長・拡大を図ってきた。現在の私たちの生活・暮らしは、様々な課題があるものの、この経済成長の上にあるわけである。

福島県では、この半世紀を超える激動の日本経済のなかでその時々地域の開発構想に揉まれながら、地域産業の集積等が図られ、今日の地域経済が築かれてきた。

このような中で、福島県は広い県土の中の各地域が独自の地域を形成してきた歴史を踏まえた、今日の「七つの生活圏」に象徴される地域づくりを進めてきた。一九八〇年代後半に問われた「本当の豊かさとは何か」や東京一極集中と過疎問題をバックボーンに地域づくりが行われてきたとも言える。人間の個性と同様に、地域の多様性、それぞれの地域のなかの暮らし・風土を大事にするものである。

「福島の再生」としての「地域経済の再生」を語るときは、後世の「フクシマ」が日本の象徴であることを示すもの、世界の人々が共感できる産業再生、立地、集積であること、「七つの生活圏」に象徴される多様性に富む風土と文化を活かしながら、豊かさを実感できる「フクシマ」の構築であることを期待したい。

また、県内最初の広域的合併都市として県内の多様性の縮図ともいえる多様な自然と文化をもち、首都圏と東北地方圏をつなぎ太平洋沿岸の拠点都市の位置にあるいわき市の「福島の再生」に果たすべき役割に大きな期待を寄せている。